

平成30事業年度(第15期)

財務報告2019

Tokushima University Financial Report 2019



国立大学法人徳島大学

目次

本学の理念・目標	2
財務トピックス	3
奨学金について	7
徳島大学基金へのご協力をお願い	8
徳島大学創立70周年記念事業について	9
クラウドファンディングについて	10
財務諸表等の概要	
貸借対照表	11
損益計算書	13
本学の収入について	15
大学病院の財務内容について	16
キャッシュ・フロー計算書	17
業務実施コスト計算書	17
利益の処分に関する書類	18
決算報告書	18
財務データの経年比較	19
財務指標	25
キャンパス配置図	28

本学の理念・目標

理念

国立大学法人徳島大学は、自主と自律の精神に基づき、真理の探究と知の創造に努め、卓越した学術及び文化を承継し向上させ、世界に開かれた大学として、豊かで健全な未来社会の実現に貢献する。

目標

【教育】

学生が志をもって学び、感じ、考え、生涯にわたって学び続ける知と実践にわたる体系的な教育を行う。

自律して人類の諸問題の解決に立ち向かう、進取の気風を身につけた人材の育成を行う。

【研究】

自由な発想により真理を探究する研究を行う。

人類の問題を解決する研究を行う。

研究成果を社会に迅速に還元し、国際及び地域社会の平和な発展に貢献する。

【社会貢献】

地域社会と世界を結ぶ知的なネットワークの拠点となり、平和で文化的な国際社会と活力ある地域社会を構築する。

産官学の組織と連携し、社会の発展基盤を支える拠点となり、大学の開放と社会人の学び直しを支援し、地域社会に新産業を創出することに貢献する。



財務トピックス

徳島大学では、「知を創り、地域に生き、世界に羽ばたく徳島大学」を目指して、様々な事業活動を行っています。財務トピックスでは、平成30事業年度における財務状況や、特色ある活動の一部を財務的な視点から紹介いたします。

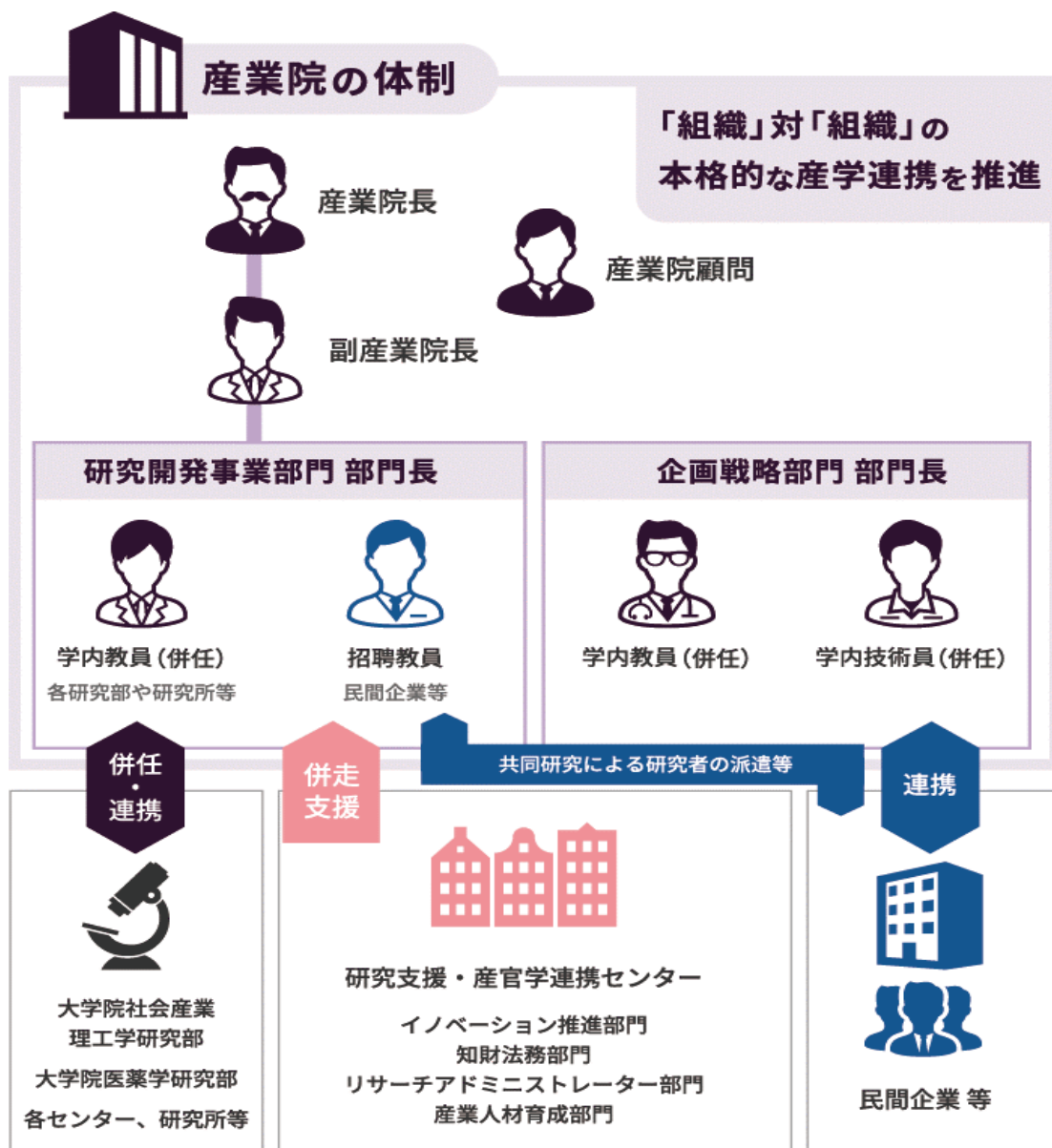
教育・研究活動紹介

産業院について

産業院は、平成30年4月に設置された大学の研究成果を社会実装することを目的とした新しい組織です。大学病院をモデルとしており、「疾患を予防し、治療するための教育・研究・臨床の組織」である大学病院に対応して、「世界の問題を解決するための教育・研究・産業の組織」を大学産業院と名付けました。

組織としては「研究開発事業部門」と「企画戦略部門」を設置し、「研究開発事業部門」では、産学連携活動を推進する学内外の研究者が所属し、それぞれが計画や目標を定め、研究開発や大学発ベンチャー企業設立等を推進します。「企画戦略部門」では、「組織」対「組織」の産学連携活動を推進するため、新規産業の創出に向けた事業の企画立案や産業院に所属する学内外の研究者の伴走支援を行います。

産業院ではこの2つの部門が連携して活動することにより、新しい研究・教育の在り方として新規産業創出モデルを本学から発信するとともに、成果を迅速に事業化・産業化することにより、世界の問題を地域から解決することを目指します。



地方大学・地域産業創生交付金対象事業への参画

平成30年10月、内閣府が行う地方大学・地域産業創生交付金の対象事業として、徳島大学が参画する徳島県の「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」が採択されました。

(5年間総額：50.1億円 うち徳島大学：37.8億円)

徳島県の計画では、本学が有する地域の優位性を活かした光関連産業の振興と専門人材育成などに産学官連携で取り組み、可視・近赤外光だけでなく次に実用化が期待される「新しい光」を学び「夢のある未来社会」の創出を夢見る学生が日本全国や世界中から集まる「キラリと光る徳島大学」の実現を目指しています。

この実現に向けて、徳島県の中核的な産業である光関連産業に貢献するべく、本学の強みである光科学分野を更に強化し、総合医科学分野等への応用・展開を進める組織改革を推進しています。

この計画では、「新しい光の創出と応用」をテーマに、次世代光(深紫外、テラヘルツ、赤外光コム)を中核とした光源開発と医光融合等を通じた応用・製品開発で、世界トップレベルの教育研究拠点を構築するとともに、医光融合人材の育成や企業ニーズを踏まえたリカレント教育など、光応用専門人材の創出を担うことにしています。

このような取組を通じて、産学官金の密接な連携の下、徳島の強みである光関連分野の研究力や技術水準、人材育成の強化を図ることで、国内外で「光科学を学ぶなら徳島、光産業を仕事にするなら徳島」と認知され、光を目指して若者が集う徳島の実現に貢献してまいりたいと考えています。

徳島県 「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」

計画のポイント

- ▶ 世界有数のLEDメーカーが立地し、「LEDバレイ構想」により集積するLED関連企業との連携
- ▶ 徳島大学「ポストLEDフォトンクス研究所」において、ポストLED(深紫外・テラヘルツ・赤外光コム)を中核とした研究・開発を実施
- ▶ 大学、地域企業等と連携し、「光応用専門人材」を育成することにより、次世代LEDを社会実装・市場拡大

LED王国・徳島

LED王国
シンボルキャラクター
LEDまだちくん



“光”を目指して
若者が集う徳島の実現!

事業内容

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む“好循環”の確立!!

光応用専門人材の育成

次世代光科学研究拠点「ポストLEDフォトンクス研究所」設置

- ▶ ポストLEDに関する光源開発・応用研究
- ▶ 光科学に関するトップレベル研究者を招へい

- 深紫外 (各種殺菌や医療応用等)
- テラヘルツ (非破壊検査への応用等)
- 赤外光コム (物価計測・分析への応用等)

分野横断型大学院「創成科学研究科」を創設

- ▶ 他分野の学生も光科学を選択可能となり、様々な分野で光科学を活用できる人材を育成
- ▶ 医光融合やリカレント教育等による光応用専門人材を育成



【光応用専門人材の育成】

※ 能力あふれる大学づくりで徳島に若者を呼び込め!

企業が求める即戦力人材

光関連産業の振興

産学官連携による「社会実装支援」

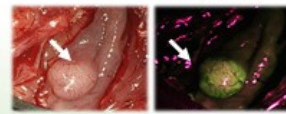
- ▶ 産学官共同研究促進のため、機器を共同利用する「地域協働技術センター(仮称)」を設置
- ▶ 新たな光応用製品・技術を社会実装・市場拡大



【機器の共同利用】

光応用研究の促進

- ▶ 特殊光を用いた新しい内視鏡診断と光治療法を開発



【特殊光により患部を特定し光治療に活用】

※ 次世代LED応用製品の開発!

推進体制

【官】本事業の主宰者である徳島県

※ 事業責任者に、経済団体役員や徳島大学経営協議会委員を歴任してきた「西宮阿波銀行相談役」が務める。

【学】国立大で初めて“光”を冠する光応用工学科を設置した徳島大学、「阿波藍」の化学的な研究に取り組んでいる四国大学、リカレント教育等が盛んな阿南工業高等専門学校と連携

産業活性化による雇用創出

【産】世界で初めて青色LEDの量産化に成功した日亜化学工業(株)や豊富なLED製品開発実績を有する日本フネ(株)をはじめとするLED関連企業、本県産業界の代表者として県内経済団体、農業協同組合中央会と連携

【金】支援期間終了後の自走性を確保するため阿波銀行、徳島銀行をはじめとする県内金融機関と連携

K P I

① 光産業の生産額の増加額 **1,700億円**
【H29：4,500億円 ⇒ 10年後：6,200億円】

② 光産業の雇用者数の増加数 **5,300人**
【H29：11,200人 ⇒ 10年後：16,500人】

③ 専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業数 **累計125人**
【H29：一人 ⇒ 10年後：125人】

④ 国際光工学会における教員数あたりの発表数 **2.5倍**
【H29：0.01 ⇒ 10年後：0.025】[参考]東京大0.026、大阪大0.02、名古屋大0.016

次世代“光”の新たな可能性にチャレンジ!

ポストLEDフォトニクス研究所について

ポストLEDフォトニクス研究所は、徳島大学が地域産業界と共に、オープンイノベーションで実用化を見据えた次世代光源の開発及び応用研究に取り組むため、平成31年3月に設置しました。

可視光より短波長側の「深紫外」、長波長側の「赤外」「テラヘルツ」の3つの未開拓波長領域の光にアプローチし、各々の光が持つ特性を生かした新しい産業創出を目指します。

キラリと光る地方大学となるために【研究機能強化】

研究機能強化 「ポストLEDフォトニクス研究所」の設置

- 「新しい光の創出と応用」をキーワードに、徳島大学が有する次世代フォトニクス研究の強みを更に強化
- 従来の可視・近赤外光を中心としたフォトニクスの利活用を、短波長側は深紫外光、長波長側は赤外光コムからテラヘルツ波まで拡張し、創造的超高齢社会の実現と地域産業振興に貢献する先進的研究開発

健康・ストレスフリー

交流・共感

光で超高齢社会を照らす

ポストLEDフォトニクス分野

- 次世代LED応用産業を徳島から発信する
- 徳島の健康を赤外光コムで視る
- 徳島の安心安全をテラヘルツ波で見守る

高付加価値LED利用分野

- 光による次世代の内視鏡診断・治療法を徳島から！

深紫外

可視・近赤外

赤外光コム

テラヘルツ

徳島大学

ポストLEDフォトニクス研究所

世界トップレベル 研究機関

理化学研究所 電気通信大学

医歯薬学研究部、宮本洋二教授が内閣府の第1回日本オープンイノベーション大賞選考委員会特別賞を受賞

本学大学院医歯薬学研究部（歯学域）臨床歯学系口腔外科学分野の宮本洋二教授（歯学部長）が、平成31年3月に内閣府の第1回日本オープンイノベーション大賞「選考委員会特別賞」受賞の栄誉を受けました。

日本オープンイノベーション大賞は、わが国のオープンイノベーションを更に推進するため、今後のロールモデルとして期待される先導性や独創性の高い取り組みを称えるものです。宮本教授が受賞したプロジェクトは“骨置換型人口骨「サイトランsgラニュール」の開発と実用化”で、株式会社ジーシー、九州大学石川邦夫教授との共同受賞です。

超高齢社会が進行する中、骨粗しょう症やがん、歯周病などによって骨が欠損する機会が増加しています。宮本教授は石川教授とともに、骨や歯の「再生」に関する研究に長年取り組み、骨の主成分である炭酸アパタイトの人工合成に成功しました。

本賞では、その技術を用いた世界初の炭酸アパタイト組成の、そして、わが国初のインプラントのための骨造成に適応のある人口骨「サイトランsgラニュール」を、大学シーズを基に宮本教授を中心とした3大学での治験を経て、ジーシー社との協力により実用化したことが高く評価されました。

これまで骨欠損に対する治療では、健康な部位から骨を採取する自家骨移植が主に行われてきましたが、身体への負担が大きな治療法でした。炭酸アパタイトは体内で骨に置き換わる性質を有するため、自家骨移植なしに骨を再生することができます。

今後、患者さんの負担が大きく軽減されることが期待されます。



中央が本学の宮本教授（右：九州大学 石川教授、左：ジーシー社 熊谷研究部長）

大学病院の活動紹介

先進医療技術開発～局所麻酔による腰部脊柱管狭窄症の内視鏡手術～

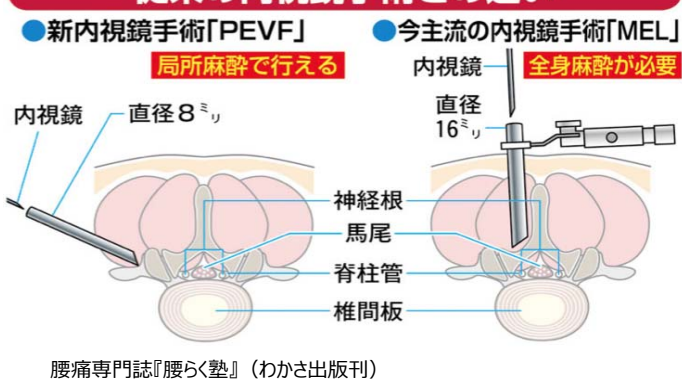
日本で唯一、徳島大学病院でのみ実施している手術があります。それは、腰部脊柱管狭窄症を対象とした局所麻酔による内視鏡手術（PEVF: Percutaneous Endoscopic Ventral Facetectomy）で、本院整形外科の西良浩一教授が開発しました。

本手術は8mm内視鏡を使用し、手術にかかる時間は約70分程度で済むとともに、局所麻酔により行うことから、手術中も意識があり会話することができます。

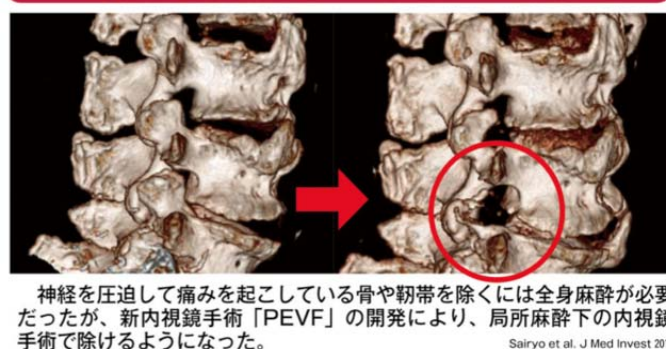
内視鏡を挿入するために8mm程度の切開を伴いますが、背中中の筋肉を切開して行う切開手術に比べれば、身体的な負担は格段に小さく、手術後、その日のうちに自分で歩いてトイレに行くこともできます。

このように身体への負担が少ない手術であり、体力的に全身麻酔に耐えられず手術が受けられなかった患者さん等の治療に道を開く成果を上げております。

従来の内視鏡手術との違い



新内視鏡手術「PEVF」で削った腰椎



総合メディカルゾーン構想～本院と県立中央病院との敷地一体化

隣接する徳島大学病院と徳島県立中央病院を隔てる壁を撤去し、駐車場などの敷地を一体化させる工事が平成31年1月に完了し、平成31年2月より「総合メディカルゾーン構想」によって連携する両院の駐車場共同利用が可能になりました。

「総合メディカルゾーン構想」とは、「国立大学病院」と「県立中央病院」とが隣接しているという、全国にも例のない地理的条件を最大限に生かすため、本学学長と徳島県知事の合意に基づきハード・ソフト両面にわたり両院の特徴と特性を生かした連携強化や効果的な機能分担を進めることで、徳島県全体の医療の質の向上を図ろうとするものです。

本敷地一体化により、患者さんが両院の中を自由に行き交うことができようになり、患者サービスが大幅に向上しました。また医師や関係者の往来もより緊密になり、地域医療を担う医師の育成、さらには高度で困難な要請に応じられる「強い地域医療拠点の確立」が大いに期待されます。



奨学金について

◇奨学金の種類◇

●徳島大学国際教育研究交流資金

平成元年度から、阿波銀リース株式会社様、株式会社阿波銀行様、四国化工機株式会社様、日亜化学工業株式会社様及び日本フネン株式会社様のご厚志により贈られた寄附金を原資として、本学常三島地区に在学する外国人留学生（学部学生及び大学院生）を対象に、外国人留学生の勉学意欲を高めるため、支援を行っています。平成30年度は、延べ19名に588万円を支援しました。

●藤井・大塚国際教育研究交流資金

昭和63年度から、一般財団法人藤井節郎記念大阪基礎医学研究奨励会様、大塚製薬株式会社様及び株式会社大塚製薬工場様のご厚志により贈られた寄附金を原資として、本学蔵本地区に在学する外国人留学生（学部学生及び大学院生）を対象に、外国人留学生の勉学意欲を高めるため、支援を行っています。平成30年度は、延べ25名に1,123万円を支援しました。

●日亜特別待遇奨学金

平成17年度から、日亜化学工業株式会社様のご厚志により贈られた寄附金を原資として、工学部（平成28年度から理工学部を含む。）及び大学院先端技術科学教育部に在学する学生を対象に、返還義務のない「日亜特別待遇奨学金」を創設しました。この奨学金は、優れた学生を受け入れ、経済的な支援をすることによって、学習及び研究に専念できる環境を提供し、21世紀を担う人材を育成することを目的としています。平成30年度は、延べ49名に3,840万円を支援しました。

●ゆめ奨学金

平成22年度から、「徳島大学ゆめ奨学金」を創設し、博士後期課程に在学する学生のうち全額授業料免除等を受けていない者を対象に返還義務のない奨学金の支援を行っています。平成30年度は、延べ74名に978万円を支援しました。

●アスパイア奨学金

平成25年度から、学生が海外留学する場合の返還義務のない経済的支援制度「アスパイア奨学金」を創設し、支援を行っています。平成30年度は、延べ74名に500万円を支援しました。

これらの支援によって、学生及び外国人留学生の経済的な負担が軽減され、学業に専念することができ、学生生活の充実及び就職率の向上等に繋がっております。

詳しくはこちら→ <http://www.tokushima-u.ac.jp/campus/scholarship/scholarship.html>



徳島大学基金へのご協力のお願い

徳島大学基金へのご協力のお願い

「徳島大学基金」は、皆様からご支援いただいた寄附金を基金として積み立て、本学の教育研究等の発展のために使用させていただくものです。

◇基金の種類◇

①創立70周年記念事業基金

2019年に迎える創立70周年を記念する各種事業へのご支援

②教育・研究・社会貢献事業基金

プロジェクト事業や全学的な教育・研究、管理運営、環境整備などへのご支援

③国際交流・グローバル化事業基金

留学、教員の海外派遣など、国際交流事業へのご支援

④修学支援事業基金

授業料等の免除など、学生の修学へのご支援

⑤学部等支援基金

各学部、研究所の教育・研究や管理運営、環境整備へのご支援

⑥古本募金

不要になった本、CD、DVDを寄贈いただき、そこから得られた収益を基金に充てます

◇寄附のお申し込み◇

◇①は一口一万円、②～⑤は一口千円とさせていただきます。

(複数口のお申し込みを歓迎します。)

◇インターネットでのお申し込みも可能です。

◇ご寄附に対しては、税制上の優遇措置を受けられます。

◇遺贈によるご寄附◇

未来に向けて学術・研究に挑戦し、人類社会、地域社会の持続的発展に貢献するとともに、希望に満ちた若者の確かな成長を実現させていく徳島大学をご支援願いたく、遺言によるご寄附（遺贈）、相続財産のご寄附の仕組みを整えております。

ご寄附に対しては、相続税が免除されます。

基金に関するお問い合わせ

徳島大学基金事務局（担当：総務部総務課）

TEL:088-656-9981

お申し込み手続き、税制上の優遇措置に関するお問い合わせ

徳島大学財務部資産管理課

TEL:088-656-7037

詳しくはこちら↓

<http://www.tokushima-u.ac.jp/contribution/>



《徳島大学創立70周年記念事業キャッチコピー》 人・地域をはぐくみ 未来をつくる – 徳島大学70 –

《マスコットキャラクター》



【名前】 とくぼん 【誕生日】 11月2日

【性格】 明るく、親しみやすい。
チャレンジ精神が旺盛ですが、失敗することもあります。

【ひと言】 「徳島大学とともに人類の問題を解決することをミッションとし、これからの未来に向かって力強く歩んでいきます！」

※クラウドソーシングにより募集し、多数の応募の中から「とくぼん」に決定しました。

徳島大学は、創立70周年記念事業を次の目的及び基本方針に基づき実施し、未来へ向かって着実に歩んでまいります。

I. 目的

徳島大学の創立70周年を記念するとともに、30年先（創立100周年）の未来へ向かい、様々な新しい試みに挑戦し、大学が一体となって躍進する。

II. 基本方針

- (1) 大学への帰属意識を高めるため、在学生や教職員に加え、同窓生や教職員OB・OG等の参加型とする。
- (2) 創立100周年を見据え、より強固な大学組織基盤をつくるため、地域や大学を取り囲む様々な関係者との繋がりを強くする。

詳しくはこちら↓

http://www.tokushima-u.ac.jp/anniversary_70th/



クラウドファンディングについて

本学では、研究者の研究費獲得手段の一つとしてクラウドファンディングプラットフォームを開発し、平成28年11月より、一般社団法人大学支援機構の運営によるOtsucle（おつくる）というサイト名でプロジェクトの掲載と資金募集を行っております。クラウドファンディングは、インターネット等を利用して、研究テーマを社会にわかりやすく説明することにより、広く社会から研究資金を募る仕組みです。

大学の使命である、教育、研究、社会貢献の分野で、研究者や学生が進める研究や取り組みに関するプロジェクトを、わかりやすく専門サイトOtsucleで発表しております。

今後もこのクラウドファンディングに積極的に取り組み、研究費等外部資金獲得の多様化に努めて参りますので、ご支援、ご協力の程、よろしくお願いいたします。

詳しくはこちら→ <http://otsucle.jp/cf/>



平成30年度に実施したプロジェクトの一部（平成31年3月31日現在）

この技術を全国に！高齢者にも負担の少ない、8mm内視鏡による腰痛治療

支援額	9,405千円
達成率	188%
サポーター	60人



古地図をデジタルデータ化して、資料の「保存」「一般への公開」という図書館の役割を果たしたい。

支援額	1,397千円
達成率	139%
サポーター	87人



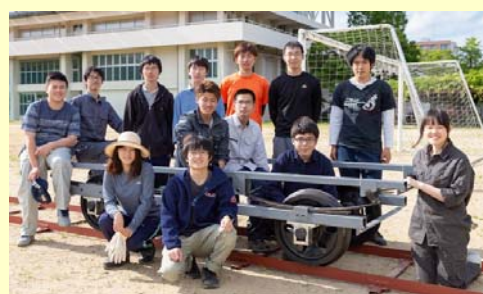
宇宙栄養開発センターで有人での宇宙探査に必要な不可欠な宇宙食を開発したい！

支援額	1,280千円
達成率	128%
サポーター	39人



電車が無いなら自分達で作ろう！徳島大学阿波電鉄プロジェクト（学生プロジェクト）

支援額	1,277千円
達成率	319%
サポーター	81人



■ 貸借対照表

貸借対照表は、決算日（平成31年3月31日）における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。

（単位：億円）

資産の部			
	29年度	30年度	増減
土地	448.1	448.1	—
建物・建物附属設備	351.2	334.0	△ 17.1
構築物	19.5	21.7	2.2
工具器具及び備品等	66.1	80.1	14.0
図書	26.5	26.6	0.1
投資有価証券	28.4	23.4	△ 5.0
現金及び預金	103.3	108.0	4.7
未収附属病院収入	47.3	48.6	1.3
有価証券	5.0	15.0	10.0
その他	13.9	9.9	△ 4.0
資産の部合計	1,109.3	1,115.6	6.3

カンテア研究棟改修等による資産価値の増加を、減価償却が上回ったことにより、約17.1億円減少しました。

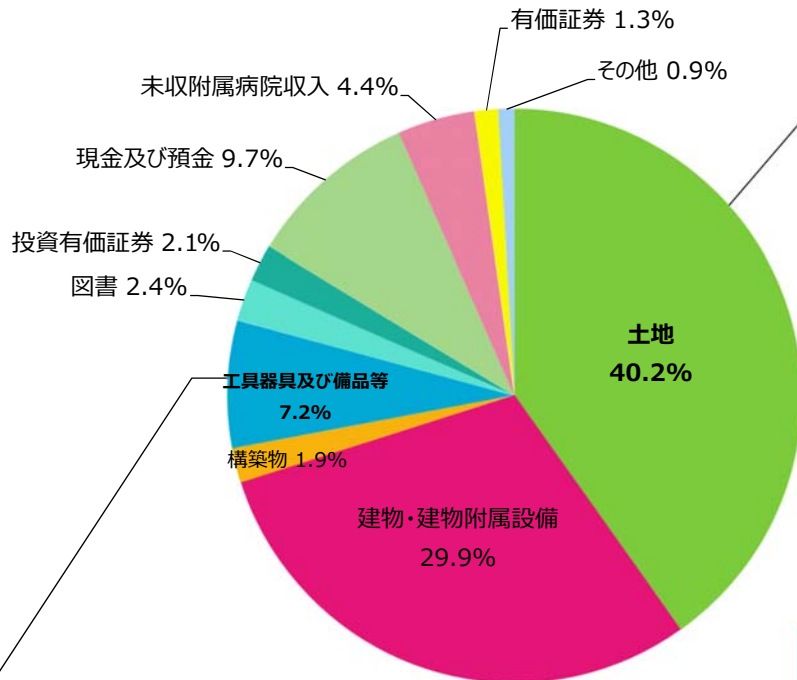
病院医療設備及びポストLEDフォトニクス研究所で使用する理化学用機器を整備したことなどに伴い、約14.0億円増加しました。

電力債の購入による増加を、満期到来による減少が上回ったことにより、約5.0億円減少しました。

有価証券の満期到来等に伴い、約4.7億円増加しました。

投資有価証券の満期到来等に伴い、約10.0億円増加しました。

資産の部



資産の部の約4割を占める土地は、常三島地区、蔵本地区、新蔵地区、その他施設など総保有面積は約37万㎡となっています。

工具器具及び備品については、教育・研究活動用の実験機器や診療活動用の医療設備などについて整備を行っています。平成30年度は、主なものとして、大学病院の高度医療を提供するための医療設備及びポストLEDフォトニクス研究所で使用する理化学用機器等を更新しました。

資産合計
1,115.6億円

(単位：億円)

負債の部			
	29年度	30年度	増減
資産見返負債	99.3	97.0	△ 2.3
借入金	212.8	205.5	△ 7.4
未払金	68.9	81.3	12.4
運営費交付金債務	4.5	8.4	3.8
寄附金債務	64.9	67.2	2.4
その他	15.7	16.7	1.0
負債の部合計	466.1	476.1	10.0
純資産の部			
	29年度	30年度	増減
資本金	467.3	467.3	-
資本剰余金	85.0	76.0	△ 9.0
利益剰余金	91.1	96.4	5.4
純資産の部合計	643.2	639.5	△ 3.7
負債及び純資産合計	1,109.3	1,115.6	6.3

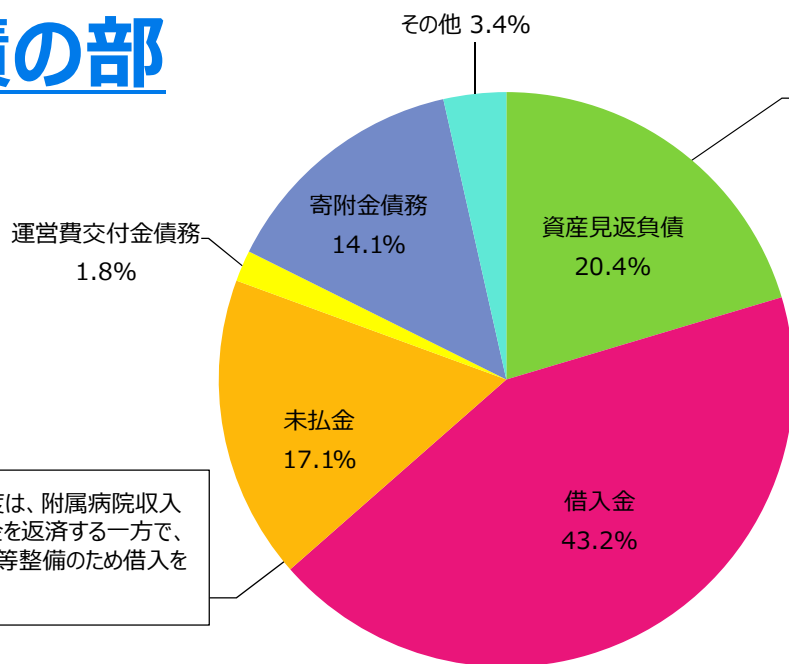
資産取得による資産見返負債の増加を、減価償却及び除却等が上回ったことにより、約2.3億円減少しました。

施設等整備に係る新たな借入により約10.1億円増加し、返済により約17.5億円減少しました。

医療機器等のリース債務の増加等により、約12.4億円増加しました。

資産取得による資本剰余金の増加を、減価償却及び除却等が上回ったことにより、約9.0億円減少しました。

負債の部



運営費交付金、補助金など自己収入以外で固定資産等を取得した場合に、財務諸表上、負債として整理されるものです。計上された資産見返負債は、減価償却を行う都度、それと同額を資産見返戻入（収益科目）に振り替えます。

平成30年度は、附属病院収入により借入金を返済する一方で、病院の施設等整備のため借入を行いました。

負債合計
476.1億円

純資産の部

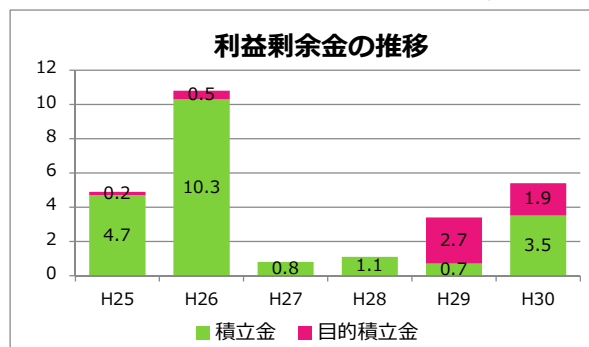
資本金

法人化時に国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として資本金に計上しています。

利益剰余金

大学運営に関連して生み出された剰余金を積み立てたものをいいます。文部科学大臣の承認により積立金、目的積立金に分類され、平成30年度の内訳は、積立金3.5億円、目的積立金1.9億円となっています。(P18 利益の処分に関する書類参照)

(単位：億円)

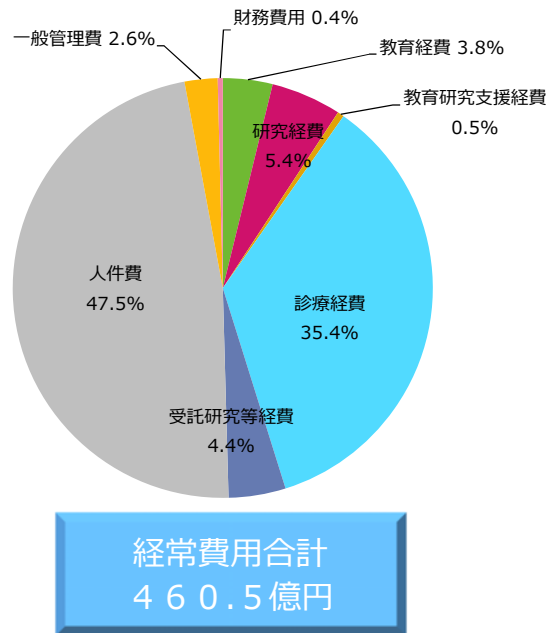


■ 損益計算書

損益計算書は、事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。

(単位：億円)

経常費用			
	29年度	30年度	増減
業務費	441.2	447.0	5.8
教育経費	17.2	17.6	0.4
研究経費	23.8	24.9	1.1
診療経費	157.0	163.1	6.1
教育研究支援経費	2.4	2.4	0.0
受託研究等経費	18.6	20.3	1.7
人件費	222.2	218.8	△ 3.4
一般管理費	11.7	11.7	0.0
財務費用	2.4	1.8	△ 0.6
経常費用合計	455.3	460.5	5.2
臨時損失			
臨時損失合計	2.9	1.4	△ 1.5
当期総利益			
当期総利益	3.4	5.4	2.0



教育

教育関係経費 約94億円

学生1人当たりの教育関係経費
約122万円
(9,356百万円÷7,643人)



教育関係経費内訳 (単位:百万円)	
教育経費	1,760
教育用資産支出額	262
教育に係る人件費	7,333
合計	9,356

教育経費は、消耗品費等の増加により、前年度比約0.4億円増加しました。

研究

研究関係経費 約57億円

研究関係経費内訳 (単位:百万円)	
研究経費	2,494
受託研究等経費	2,028
研究用資産支出額	1,177
合計	5,698

研究経費は、地方大学・地域産業創生交付金の獲得に伴う消耗品費及び備品費の増加により、前年度比約1.1億円増加しました。

人件費

約219億円

(単位：百万円)

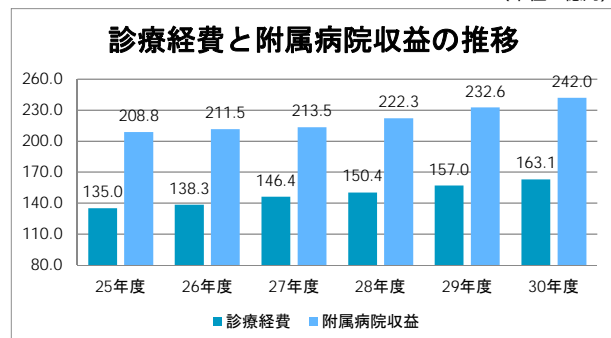
区分	H29	H30	増減
役員	90	96	6
教員	11,552	11,269	△ 283
職員	10,576	10,511	△ 65
合計	22,218	21,875	△ 342

退職手当の減少等により前年度比約3.4億円減少しました。

診療

診療経費 約163億円

(単位：億円)



診療経費は、附属病院収益の増加に伴う医薬品や診療材料等の増加により、前年度比 約6.1億円増加しました。

一般管理費

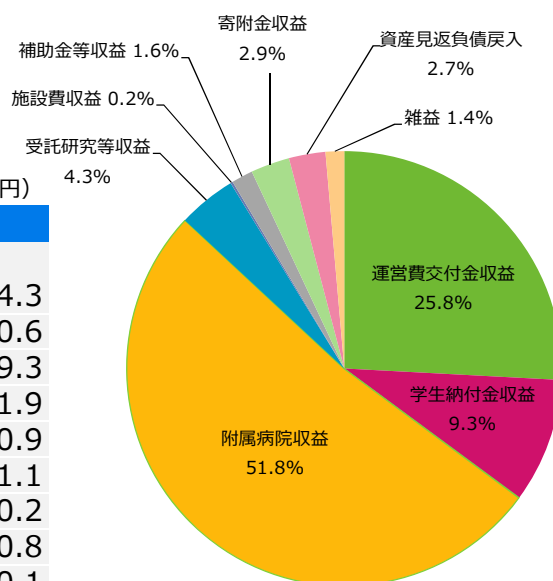
約12億円

(単位：百万円)

区分	H29	H30	増減
消耗品費・備品費	117	122	5
水道光熱費	132	123	△ 9
旅費交通費	66	52	△ 14
保守・修繕費	216	220	4
減価償却費	265	254	△ 11
その他	371	400	29
合計	1,167	1,169	2

経常収益			
	29年度	30年度	増減
運営費交付金収益	125.0	120.7	△ 4.3
学生納付金収益	44.0	43.4	△ 0.6
附属病院収益	232.6	242.0	9.3
受託研究等収益	18.3	20.2	1.9
施設費収益	1.6	0.7	△ 0.9
補助金等収益	6.4	7.5	1.1
寄附金収益	13.3	13.6	0.2
資産見返負債戻入	13.4	12.7	△ 0.8
雑益	6.5	6.4	△ 0.1
経常収益合計	461.2	467.2	6.0
臨時利益			
臨時利益合計	0.4	0.0	△ 0.4
目的積立金取崩額			
目的積立金取崩額	-	0.0	0.0

(単位：億円)



経常収益合計
467.2億円

運営費交付金収益 約121億円

運営費交付金収益は、国から措置された運営費交付金について業務の遂行等により収益化したものです。運営費交付金は、以下の3つの基準により収益化されます。

- ・期間進行基準 時の経過に伴い業務が実施されたとみなして収益化
- ・業務達成基準 業務の達成度に応じて収益化
- ・費用進行基準 費用の発生額と同額の業務が実施されたとみなして収益化

学生納付金収益 約43億円

授業料、入学料及び検定料の学生納付金による収益です。

附属病院収益 約242億円

附属病院収益については、外来患者数及び外来化学療法件数の増加などにより、前年比 約9.3億円増加しました。

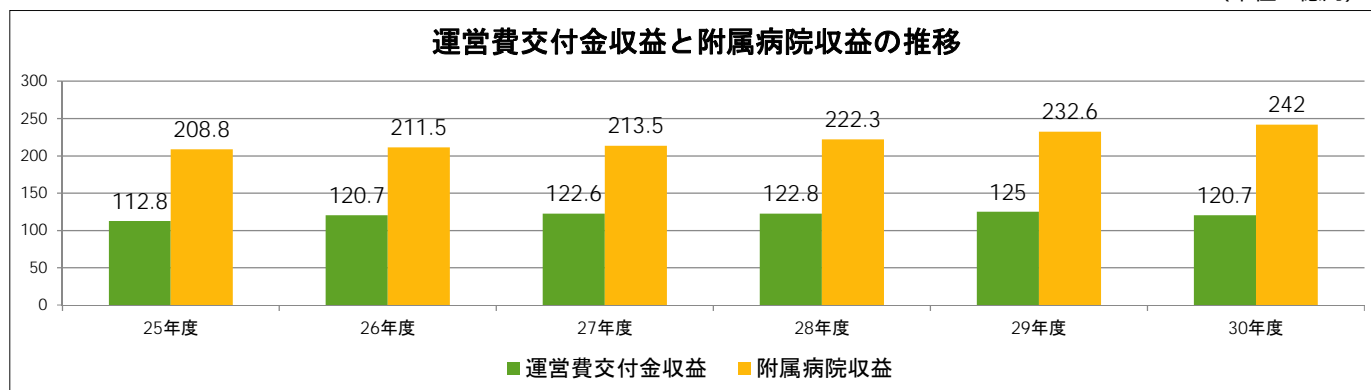
受託研究等収益 約20億円

受託研究等収益については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）及び国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）からの受入額の増加などにより、前年度比 約1.9億円増加しました。

補助金等収益 約8億円

補助金等収益については、地方大学・地域産業創生交付金の獲得などにより、前年度比 約1.1億円増加しました。

(単位：億円)



本学の収入について

国等からの収入

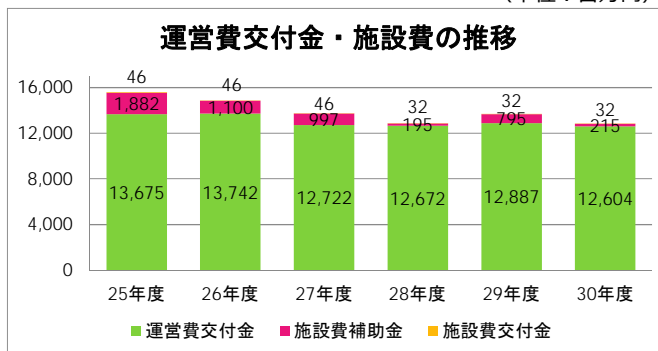
運営費交付金・施設費 約 129億円

平成30年度の運営費交付金は、収入決算額の総額479億7,000万円の26.3%にあたる126億400万円が国から交付されました。また、施設費のうち、国の策定する施設整備計画等に基づき交付される施設整備費補助金は、収入決算額の総額の0.4%にあたる2億1,500万円を受け入れ、学内施設の整備等を行いました。

(単位：百万円)

運営費交付金・施設費内訳（決算報告書より）（単位：百万円）

区分	29年度	30年度	増減
運営費交付金	12,887	12,604	△ 283
施設整備費補助金	795	215	△ 580
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	32	32	—
運営費交付金・施設費 合計	13,714	12,851	△ 863
収入決算額の総額	47,093	47,970	877

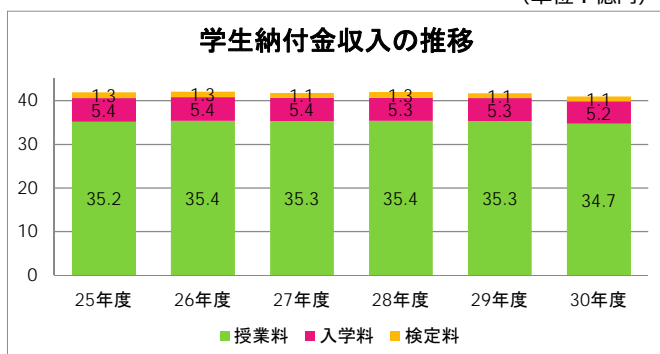


学生納付金

約 41億円

学生納付金（授業料、入学料及び検定料）の単価は、国の省令が定める標準額を踏まえ、各国立大学法人が一定の範囲内で定めており、本学は標準額と同額となっています。平成30年度の学生納付金は、収入決算額の総額の8.5%にあたる40億9,200万円となり、教育環境の充実のために活用しています。

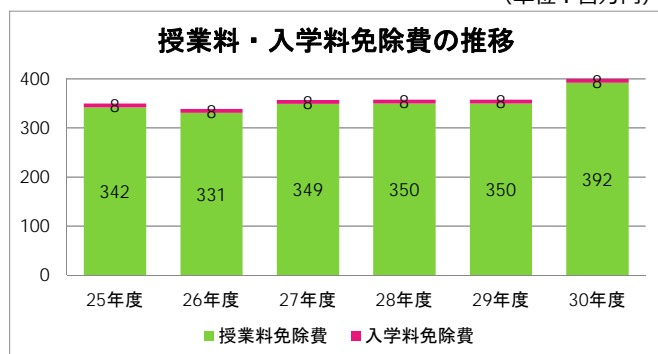
(単位：億円)



授業料・入学料免除制度

経済的理由により授業料や入学料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる学生に対して授業料や入学料を免除する制度を設けています。平成30年度は教育経費総額17億6,000万円のうち、授業料免除費は3億9,200万円(22.3%)、入学料免除費は800万円(0.5%)となっています。

(単位：百万円)



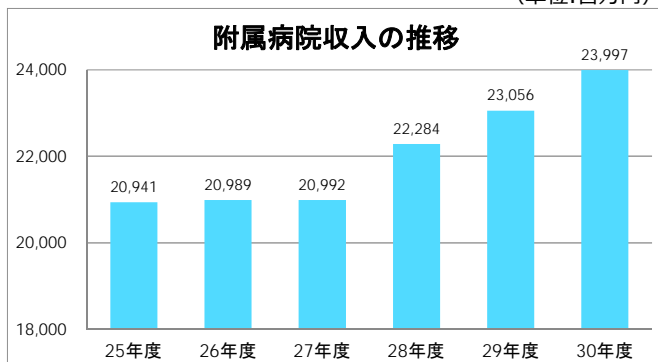
附属病院収入

約 240億円

大学病院は、医科26診療科、歯科10診療科、55中央診療施設等からなり、696の病床を備え、徳島県を中心とした地域の特定機能病院として医学・歯学の両面から高度で先進的な医療を提供しています。

また、地域医療のキーワードである連携、機能分化を念頭に、高い倫理観を備えた医療人の育成、高度先進医療の開発と推進により、地域医療への貢献を果たす「地域に根ざし世界にはばたく徳島大学病院」を目指しています。

(単位：百万円)



※附属病院収入は診療報酬請求額等のうち、平成30年度に収納した額です。

外部資金の受入

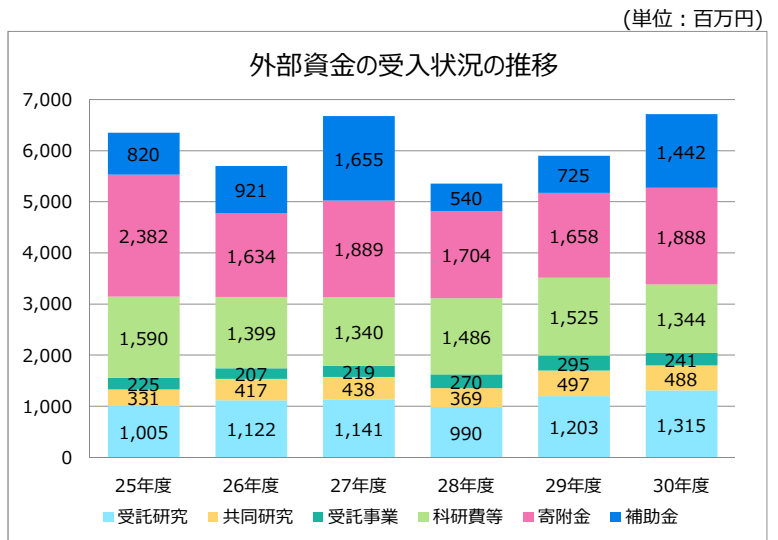
約 67億円

本学では、地域の皆様からの寄附金や国・地方公共団体からの受託研究費等の外部資金を積極的に受け入れています。この資金は、運営費交付金や施設費と並んで本学の教育研究活動の活性化等のために重要であり、平成30年度は約67億円を受け入れています。

外部資金の受入状況内訳（附属明細書より）

(単位：百万円)

区分	29年度	30年度	増減
受託研究	1,203	1,315	112
共同研究	497	488	△ 9
受託事業	295	241	△ 54
科学研究費補助金等	1,525	1,344	△ 181
寄附金	1,658	1,888	230
補助金	725	1,442	717
合計	5,903	6,718	815

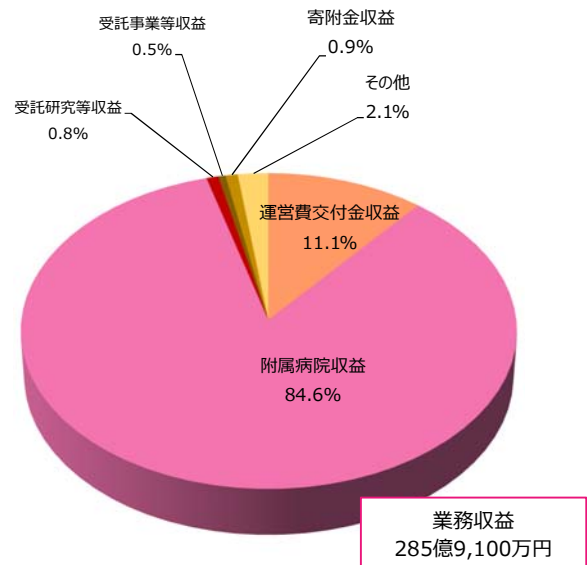
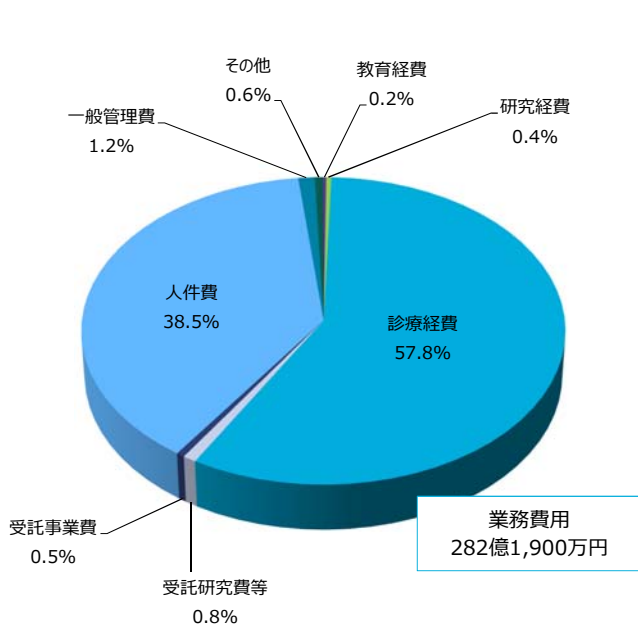


大学病院の財務内容について

大学病院の財務内容

➤ 病院運営のために要した業務費用は、対29年度比8億6,500万円増の282億1,900万円となっています。これは、附属病院収益が増収したことに連動して診療材料費等が増えたことによって診療経費が6億800万円増加したことが主な要因です。

➤ 業務収益は、対29年度比7億1,800万円増の285億9,100万円となっています。これは、附属病院収益が、外来患者数及び外来化学療法件数の増加等により、9億3,500万円増加したことが主な要因です。



■ キャッシュ・フロー計算書

資金の調達や運用状態を明らかにするため、一会計期間の資金を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つに区分して表示するものです。

(単位：億円)

キャッシュ・フロー計算書				
	説明	29年度	30年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務活動に伴う資金の動きを表すものです。	46.2	48.3	2.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	資産の取得及び売却等の取引に係る資金の動きを表すものです。	15.6	△ 50.5	△ 66.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金の調達及び返済の取引に係る資金の動きを表すものです。	△ 17.4	△ 18.0	△ 0.6
資金の増加額（減少額）	当期中の現預金増減額	44.4	△ 20.3	△ 64.7
資金の期首残高	前期末現預金残高	58.6	103.0	44.4
資金の期末残高	当期末現預金残高	103	82.7	△ 20.3

■ 業務実施コスト計算書

徳島大学を運営する上で納税者である国民の皆様が負担しているコスト情報を表示するものです。損益計算書に計上している経常費用から自己収入等の収益を控除したものに、損益計算書には計上されないコスト（損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額、機会費用等）を加味することにより、大学の運営に要した実質的な国民負担額を、より明確に示す事が出来ます。

(単位：億円)

業務実施コスト計算書				
	説明	29年度	30年度	増減
業務費用	国からの財源で賄われているコストです。	140.1	132.9	△ 7.2
損益計算書上の費用		458.2	461.9	3.7
（控除）自己収入等	自己収入等を控除することにより損益計算書における国民負担額を示します。	△ 318.1	△ 329.0	△ 10.9
損益外減価償却相当額	損益計算書に含まれていない国民負担の減少額を示します。	11.7	10.8	△ 0.9
引当外賞与増加見積額	〃	0.0	0.1	0.1
引当外退職給付増加見積額	〃	△ 7.5	△ 2.0	5.5
機会費用	国等の資産を利用する際に民間と比べて優遇されたコストです。	1.2	0.9	△ 0.3
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		0.9	0.9	0.0
政府出資の機会費用		0.2	0.0	△ 0.2
業務実施コスト	業務費の減少により国民の皆様が負担しているコストが減少しています。	145.5	142.8	△ 2.7

(単位：百万円)

国民一人当たりの負担額
約 113円

区分	H29	H30	増減
業務実施コスト	14,546	14,283	△ 263
人口（百万人）	127	126	△ 1
国民一人当たりの負担額（円）	115	113	△ 2

【業務コスト合計14,283百万円÷人口126百万人】

資料：「人口推計」（総務省統計局）H30.12.1現在

■ 利益の処分に関する書類

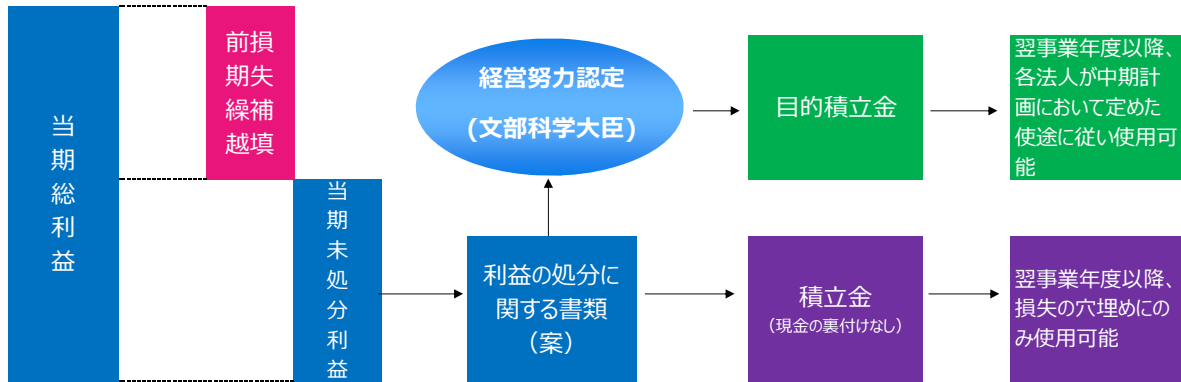
当期に発生した利益を翌事業年度にどのように繰り越すかを明らかにするため表示するものです。当期総利益のうち、現金の裏付けのある利益については、文部科学大臣の承認を得た後、目的積立金として翌事業年度に繰り越し、特定の事業に使用することができます。平成30年度は、当期総利益が約5億4,000万円生じておりますが、約3億5,000万円は国立大学法人固有の会計処理により発生した利益として、積立金に整理され、令和元年度に繰り越されます。現金の裏付けがある1億9,000万円は、目的積立金として文部科学大臣の承認を得た額です。

(単位：億円)

科目	29年度	30年度	増減
I. 当期末処分利益			
当期総利益	3.4	5.4	2.0
II. 利益処分額			
積立金	0.7	3.5	2.8
目的積立金	2.7	1.9	△ 0.8

利益の処分に関する処理（目的積立金制度）

国立大学法人には効率的な運営の結果生じた剰余金を有効活用するための仕組みとして、目的積立金の制度があります。この制度は決算の剰余金のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額について、国立大学法人の申請に基づき文部科学大臣が経営努力の結果生じたことを承認することにより、目的積立金として翌事業年度へ繰越を可能とする制度です。また決算剰余金のうち、現金の裏付けのないものは積立金として整理されます。



■ 決算報告書

損益計算書は発生主義に基づき作成し、法人業務の運営状況を表す一方、決算報告書は現金主義、かつ、予算の区分で作成され、予算計画と対比して執行状況を表す書類です。運営資金の大部分が国からの財源措置で賄われるため、予算の区分による管理が求められています。

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額
収入			
運営費交付金	12,425	12,604	179
施設整備費補助金	195	215	20
設備整備費補助金	-	-	-
補助金等収入	378	1,442	1,063
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	32	32	-
自己収入（学生納付金収入、附属病院収入等）	27,513	28,751	1,237
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,028	3,744	716
引当金取崩	-	160	160
長期借入金収入	1,104	1,017	△ 86
目的積立金取崩	-	5	5
計	44,675	47,970	3,294
支出			
業務費（教育研究経費、診療経費）	37,986	38,674	688
施設整備費	1,331	1,264	△ 67
補助金等	378	1,424	1,045
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,028	3,464	436
長期借入金償還金	1,952	1,910	△ 42
計	44,675	46,737	2,061
収入－支出	-	1,233	1,233

財務データの経年比較

貸借対照表（平成25年度～平成30年度）

貸借対照表は、決算日（3月31日）における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。

（単位：百万円）

資産の部							
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較
固定資産	99,089	99,582	101,647	97,258	94,208	93,451	△ 757
土地	44,864	44,843	44,843	44,843	44,843	44,843	0
減損損失累計額	△ 48	△ 34	△ 34	△ 34	△ 34	△ 34	0
建物	29,823	30,813	35,853	35,660	35,598	35,766	168
減価償却累計額	△ 7,133	△ 7,896	△ 8,744	△ 9,513	△ 10,146	△ 11,016	△ 870
減損損失累計額	－	－	－	△ 81	－	△ 8	－
建物附属設備	22,344	22,906	26,096	26,056	26,646	26,855	209
減価償却累計額	△ 12,275	△ 13,505	△ 14,683	△ 16,002	△ 16,981	△ 18,189	△ 1,208
減損損失累計額	－	－	－	△ 28	－	△ 5	－
構築物	4,332	4,448	4,702	4,786	4,892	5,343	451
減価償却累計額	△ 2,101	△ 2,307	△ 2,516	△ 2,735	△ 2,945	△ 3,151	△ 206
減損損失累計額	－	－	－	－	－	△ 23	－
機械及び装置	11	11	13	13	17	15	△ 2
減価償却累計額	△ 5	△ 5	△ 6	△ 8	△ 9	△ 9	0
工具器具及び備品	29,477	30,214	32,202	32,546	32,769	33,921	1,152
減価償却累計額	△ 19,432	△ 20,850	△ 22,985	△ 24,525	△ 26,364	△ 26,072	292
図書	2,896	2,757	2,701	2,643	2,653	2,664	11
美術品・収蔵品	49	49	49	49	49	49	0
建設仮勘定	2,751	5,599	65	50	177	－	－
特許権	45	47	52	33	25	23	△ 2
ソフトウェア	37	47	116	93	116	94	△ 22
特許権仮勘定	63	50	34	38	37	23	△ 14
投資有価証券	3,371	2,374	3,858	3,349	2,845	2,345	△ 500
その他	18	21	28	22	22	17	△ 5
流動資産	18,266	19,418	15,705	15,062	16,726	18,112	1,386
現金及び預金	9,267	9,227	7,472	7,406	10,330	10,802	472
未収学生納付金収入	48	47	35	45	42	37	△ 5
未収附属病院収入	4,139	4,280	4,620	4,580	4,738	4,870	132
徴収不能引当金	△ 7	△ 6	△ 6	△ 7	△ 6	△ 6	0
未収金	973	504	663	467	696	463	△ 233
有価証券	2,500	4,800	2,500	2,000	500	1,500	1,000
たな卸資産	11	11	7	6	8	12	4
医薬品及び診療材料	322	551	393	559	414	427	13
預け金	1,000	－	－	－	－	－	－
その他	12	4	22	6	5	6	1
資産 合計	117,354	119,000	117,352	112,320	110,935	111,563	628

貸借対照表（平成25年度～平成30年度）

(単位：百万円)

負債の部							
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較
固定負債	34,020	35,266	35,671	32,916	30,963	31,268	305
資産見返負債	12,625	12,608	11,789	10,635	9,931	9,701	△ 230
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	9,516	8,316	7,140	5,990	4,908	3,895	△ 1,013
長期借入金	9,251	11,803	13,984	14,021	14,623	14,836	213
長期未払金	2,370	2,316	2,240	1,753	1,057	2,375	1,318
その他	258	223	518	517	443	461	18
流動負債	18,923	18,565	15,978	14,915	15,652	16,343	691
運営費交付金債務	1,431	928	0	369	455	836	381
寄附金債務	6,515	6,518	6,233	6,303	6,360	6,656	296
前受受託研究費等	499	581	462	384	552	574	22
一年以内返済予定大学改革支 援・学位授与機構債務負担金	1,230	1,200	1,176	1,150	1,082	1,013	△ 69
一年以内返済予定長期借入 金	631	433	509	609	670	805	135
未払金	7,972	8,323	7,012	5,440	5,830	5,752	△ 78
その他	645	583	586	660	702	709	7
負債 合計	52,943	53,831	51,649	47,831	46,615	47,611	996

純資産の部							
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較
資本金	46,745	46,735	46,735	46,735	46,735	46,735	0
政府出資金	46,745	46,735	46,735	46,735	46,735	46,735	0
資本剰余金	9,766	9,455	10,106	9,007	8,501	7,601	△ 900
資本剰余金	20,928	21,949	23,699	23,798	24,175	24,177	2
損益外減価償却累計額	△ 12,149	△ 13,493	△ 14,591	△ 15,780	△ 16,670	△ 17,570	△ 900
損益外減損損失累計額	△ 48	△ 34	△ 34	△ 42	△ 34	△ 35	△ 1
損益外利息費用累計額	△ 7	△ 7	△ 8	△ 10	△ 12	△ 13	△ 1
民間出えん金	1,041	1,041	1,041	1,041	1,041	1,041	0
利益剰余金	7,899	8,975	8,873	8,766	9,111	9,642	531
前中期目標期間繰越積立金	3,426	3,418	3,418	8,657	8,657	8,657	0
教育、研究、診療等積立金	109	128	—	—	—	263	—
積立金	3,876	4,345	5,379	—	110	186	76
当期末処分利益	488	1,085	77	110	344	536	192
その他有価証券評価差額金	1	4	△ 11	△ 20	△ 26	△ 26	0
純資産 合計	64,411	65,169	65,703	64,488	64,320	63,952	△ 368

損益計算書（平成25年度～平成30年度）

損益計算書は、事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。

(単位：百万円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較
経常費用							
業務費	39,250	40,656	43,010	43,074	44,121	44,704	583
教育経費	1,920	1,922	2,007	1,771	1,724	1,760	36
研究経費	2,589	2,573	2,500	2,386	2,379	2,494	115
診療経費	13,502	13,834	14,635	15,040	15,699	16,307	608
教育研究支援経費	250	262	289	271	240	240	0
受託研究等経費	1,496	1,665	1,902	1,735	1,862	2,028	166
人件費	19,492	20,401	21,677	21,873	22,218	21,875	△ 343
一般管理費	1,357	1,193	1,190	1,129	1,167	1,169	2
財務費用	376	354	330	298	241	180	△ 61
雑損	1	0	0	3	2	1	△ 1
経常費用 合計	40,984	42,203	44,531	44,504	45,531	46,054	523
経常収益							
運営費交付金収益	11,284	12,070	12,259	12,282	12,502	12,074	△ 428
学生納付金収益	4,141	4,389	4,416	4,473	4,403	4,340	△ 63
附属病院収益	20,880	21,153	21,349	22,231	23,262	24,197	935
受託研究等収益	1,514	1,665	1,916	1,706	1,828	2,022	194
施設費収益	146	27	31	102	161	73	△ 88
補助金等収益	381	574	905	516	643	749	106
寄附金収益	1,305	1,273	1,519	1,385	1,334	1,357	23
資産見返負債戻入	1,366	1,766	1,572	1,545	1,344	1,267	△ 77
財務収益	7	7	7	1	1	1	0
雑益	541	692	552	675	646	640	△ 6
経常収益 合計	41,566	43,616	44,526	44,919	46,122	46,721	599
経常利益（損失）	581	1,413	△ 5	415	592	667	75
臨時損失	132	340	143	515	286	135	△ 151
臨時利益	38	3	184	28	38	—	—
目的積立金取崩額	—	—	41	—	—	5	5
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	9	—	182	—	—	—
当期総利益	488	1,085	77	110	344	536	192

キャッシュ・フロー計算書（平成25年度～平成30年度）

キャッシュ・フロー計算書は、資金の調達や運用状態を明らかにするため、一会計期間の資金を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つに区分して表示するものです。

(単位：百万円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,211	△ 15,786	△ 16,095	△ 16,348	△ 16,718	△ 18,155	△ 1,437
人件費支出	△ 19,775	△ 20,841	△ 21,806	△ 21,951	△ 22,233	△ 22,591	△ 358
その他の業務支出	△ 1,183	△ 1,029	△ 1,324	△ 939	△ 1,103	△ 1,166	△ 63
運営費交付金収入	11,582	12,313	11,797	12,672	12,718	12,500	△ 218
学生納付金収入	4,191	4,214	4,181	4,208	4,172	4,102	△ 70
附属病院収入	20,941	20,989	20,993	22,284	23,056	23,997	941
受託研究等収入等	1,534	1,689	1,771	1,603	1,894	2,063	169
補助金等収入	615	1,007	1,511	750	574	1,634	1,060
補助金等の精算による返還金の支出	—	0	—	—	—	—	—
寄附金収入	1,126	1,355	1,640	1,490	1,428	1,696	268
その他業務収入	753	777	688	859	805	749	△ 56
預り金、預り科学研究費補助金の増減	5	27	△ 21	51	23	△ 2	△ 25
小計	4,578	4,714	3,336	4,678	4,617	4,827	210
国庫納付金の支払額	—	—	—	△ 35	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,578	4,714	3,336	4,643	4,617	4,827	210
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券の取得による支出	△ 6,500	△ 9,500	△ 10,500	△ 14,100	△ 2,000	△ 1,000	1,000
有価証券の償還による収入	9,000	8,200	11,300	15,100	4,000	500	△ 3,500
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,720	△ 6,149	△ 6,733	△ 3,585	△ 2,573	△ 2,242	331
有形固定資産の撤去による支出	—	—	—	△ 94	△ 210	△ 59	151
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	—	7	—	—	—	—	—
定期預金の預入による支出	△ 7,600	△ 9,200	△ 7,600	△ 4,500	△ 7,800	△ 11,000	△ 3,200
定期預金の払戻による収入	8,800	7,700	8,300	4,800	9,312	8,500	△ 812
預託金（預け金）の預入による支出	△ 3,000	△ 4,500	△ 4,500	△ 3,600	△ 1,900	△ 2,100	△ 200
預託金（預け金）の返還による収入	2,000	5,500	4,500	3,600	1,900	2,100	200
施設費による収入	1,649	1,791	1,044	227	827	247	△ 580
施設費の精算による返還金の支出	△ 1	△ 179	△ 98	—	—	—	—
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	—	△ 2	—	—	—	—	—
小計	△ 1,372	△ 6,332	△ 4,287	△ 2,152	1,556	△ 5,054	△ 6,610
利息の受取額	7	10	6	1	1	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,364	△ 6,323	△ 4,281	△ 2,151	1,557	△ 5,053	△ 6,610
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
長期借入れによる収入	2,482	2,985	2,690	646	1,273	1,017	△ 256
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,553	△ 1,230	△ 1,200	△ 1,176	△ 1,150	△ 1,082	68
長期借入金の返済による支出	△ 437	△ 631	△ 433	△ 509	△ 609	△ 670	△ 61
リース債務の返済による支出	△ 557	△ 703	△ 836	△ 924	△ 1,006	△ 886	120
小計	△ 65	421	221	△ 1,963	△ 1,492	△ 1,621	△ 129
利息の支払額	△ 376	△ 354	△ 330	△ 296	△ 246	△ 181	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 441	68	△ 109	△ 2,259	△ 1,738	△ 1,803	△ 65
IV 資金に係る換算差額	—	—	—	—	—	—	—
V 資金増加額(減少額)	2,773	△ 1,541	△ 1,055	234	4,435	△ 2,028	△ 6,463
VI 資金期首残高	5,453	8,226	6,685	5,630	5,864	10,299	4,435
VII 資金期末残高	8,226	6,685	5,630	5,864	10,299	8,271	△ 2,028

業務実施コスト計算書（平成25年度～平成30年度）

業務実施コスト計算書は、徳島大学を運営する上で納税者である国民の皆様が負担しているコスト情報を表示するものです。損益計算書に計上している経常費用から自己収入等の収益を控除したものに、損益計算書には計上されないコストを加味することにより、大学の運営に要した実質的な国民負担額を、より明確に示す事が出来ます。

(単位：百万円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較
I 業務費用							
(1)損益計算書上の費用	41,116	42,543	44,674	45,019	45,816	46,190	374
業務費	39,250	40,656	43,010	43,074	44,121	44,704	583
一般管理費	1,357	1,193	1,190	1,129	1,167	1,169	2
財務費用	376	354	330	298	241	180	△ 61
雑損	1	0	0	3	2	1	△ 1
臨時損失	132	340	143	515	286	135	△ 151
(2) (控除) 自己収入等	△ 28,707	△ 29,546	△ 30,164	△ 30,869	△ 31,808	△ 32,896	△ 1,088
学生納付金収益	△ 4,141	△ 4,389	△ 4,416	△ 4,473	△ 4,403	△ 4,340	63
附属病院収益	△ 20,880	△ 21,153	△ 21,349	△ 22,231	△ 23,262	△ 24,197	△ 935
受託研究等収益等	△ 1,514	△ 1,665	△ 1,916	△ 1,706	△ 1,828	△ 2,022	△ 194
寄附金収益	△ 1,305	△ 1,273	△ 1,519	△ 1,385	△ 1,334	△ 1,357	△ 23
資産見返負債戻入	△ 592	△ 683	△ 706	△ 681	△ 644	△ 657	△ 13
財務収益	△ 7	△ 7	△ 7	△ 1	△ 1	△ 1	0
雑益	△ 229	△ 374	△ 251	△ 363	△ 298	△ 321	△ 23
臨時利益	△ 38	△ 3	0	△ 28	△ 38	—	—
業務費用 合計	12,409	12,997	14,510	14,150	△ 31,808	13,293	45,101
II 損益外減価償却相当額	1,349	1,372	1,273	1,237	1,172	1,083	△ 89
III 損益外減損損失相当額	—	—	—	14	—	—	—
IV 損益外利息費用相当額	1	1	1	2	2	2	0
V 損益外除売却差額相当額	3	△ 12	25	10	5	5	0
VI 引当外賞与増加見積額	58	9	17	△ 0	△ 4	8	12
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 970	△ 533	507	△ 68	△ 754	△ 196	558
VIII 機会費用	385	251	43	130	117	87	△ 30
<small>国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用</small>	45	40	43	96	93	87	△ 6
政府出資の機会費用	340	211	0	34	23	—	—
IX 国立大学法人等業務実施コスト	13,236	14,084	16,375	15,474	14,546	14,283	△ 263

決算報告書（決算額）（平成25年度～平成30年度）

損益計算書は発生主義に基づき作成し、法人業務の運営状況を表す一方、決算報告書は現金主義、かつ、予算の区分で作成され、予算計画と対比して執行状況を表す書類です。運営資金の大部分が国からの財源措置で賄われるため、予算の区分による管理が求められています。

(単位：百万円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較
収入							
運営費交付金	13,675	13,742	12,723	12,672	12,887	12,604	△ 283
施設整備費補助金	1,883	1,100	998	195	795	215	△ 580
設備整備費補助金	191	151	187	46	—	—	—
補助金等収入	630	771	1,479	496	725	1,442	717
大学改革支援・学位授与 機構施設費交付金	46	46	46	32	32	32	0
自己収入	25,702	25,797	25,733	27,216	27,885	28,751	866
授業料、入学金及び 検定料収入	4,189	4,207	4,178	4,204	4,169	4,092	△ 77
附属病院収入	20,941	20,989	20,993	22,284	23,056	23,997	941
雑収入	572	594	563	728	660	662	2
財産処分収入	—	7	—	—	—	—	—
産学連携等研究収入 及び寄附金収入等	2,688	3,104	3,441	3,121	3,424	3,744	320
引当金取崩	2	77	23	10	72	160	88
長期借入金収入	2,482	2,985	2,690	646	1,273	1,017	△ 256
目的積立金取崩	—	—	179	—	—	5	—
前中期目標期間繰越 積立金取崩	—	—	—	182	—	—	—
収入 合計	47,298	47,774	47,497	44,614	47,093	47,970	877
支出							
業務費	35,702	36,435	36,518	37,667	38,168	38,674	506
教育研究経費	16,090	16,164	16,322	16,017	16,272	15,776	△ 496
診療経費	19,612	20,271	20,195	21,650	21,896	22,898	1,002
施設整備費	4,410	4,132	3,734	873	2,100	1,264	△ 836
補助金等	817	921	1,655	540	702	1,424	722
産学連携等研究経費 及び寄附金事業費等	3,908	3,179	3,485	3,126	3,288	3,464	176
長期借入金償還金	2,318	2,165	1,912	1,935	1,967	1,910	△ 57
大学改革支援・学位授 与機構施設費納付金	—	2	—	—	—	—	—
支出 合計	47,156	46,834	47,303	44,141	46,224	46,737	513
収入－支出	142	940	194	473	869	1,233	364

財務指標

国立大学法人に関する財務指標は、財務状況を客観的に表示するものであり、大学の活動状況を多面的に理解する上で有効です。

また、本学と同規模大学（※）を折れ線グラフにより比較分析することで、本学の状況を分かりやすく示しています。以下の折れ線グラフでは、**青色が徳島大学**、**桃色が同規模大学平均**、を示しています。

※同規模大学とは、医科系学部その他の学部で構成される総合大学で、学生収容定員1万人以上・学部等数概ね10学部以上の大学を除く大学であり、以下の25大学を示します。

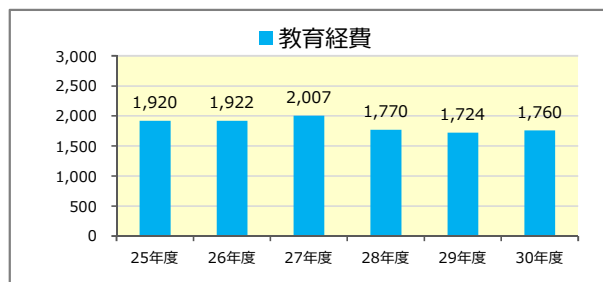
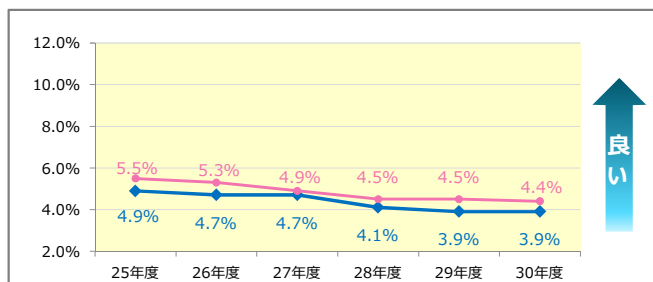
- ・弘前大学
- ・秋田大学
- ・山形大学
- ・群馬大学
- ・富山大学
- ・金沢大学
- ・福井大学
- ・山梨大学
- ・信州大学
- ・岐阜大学
- ・三重大学
- ・鳥取大学
- ・島根大学
- ・山口大学
- ・徳島大学
- ・香川大学
- ・愛媛大学
- ・高知大学
- ・佐賀大学
- ・長崎大学
- ・熊本大学
- ・大分大学
- ・宮崎大学
- ・鹿児島大学
- ・琉球大学

※業務費等の基礎データは、文部科学省が集計している各国立大学法人の財務諸表データを使用しています。単位未満の取扱いは、「切り捨て」です。また、各財務指標（%）の単位未満の取扱いは「四捨五入」としています。

① 業務費対教育経費比率（教育経費÷業務費）

第19位（同規模大学中の順位）

（単位：百万円）

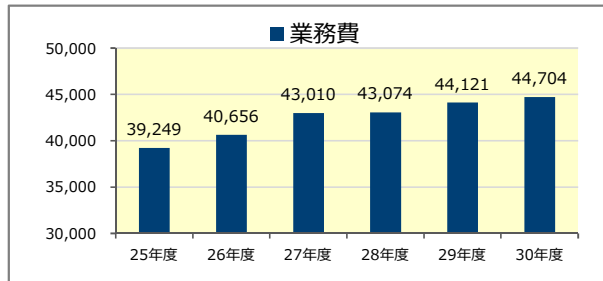


➤ 傾向

教育経費は横ばい傾向ですが、業務費が増加しているため、教育経費比率は減少傾向にあります。

➤ 指標の読み方

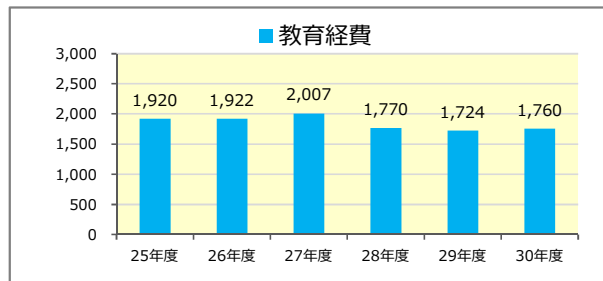
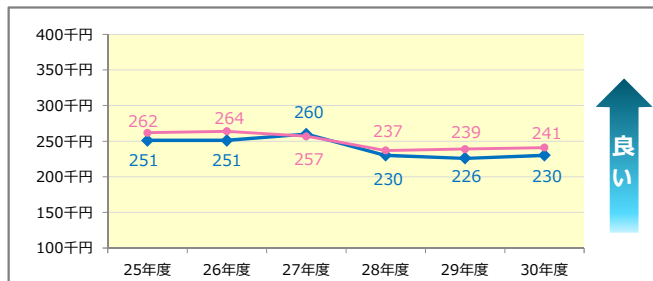
教育経費が業務費のうちどの程度占めるかを表し、比率が高いほど教育活動への比重が高いとされています。



② 学生当たり教育経費（教育経費÷在籍学生数）

第18位（同規模大学中の順位）

（単位：百万円）



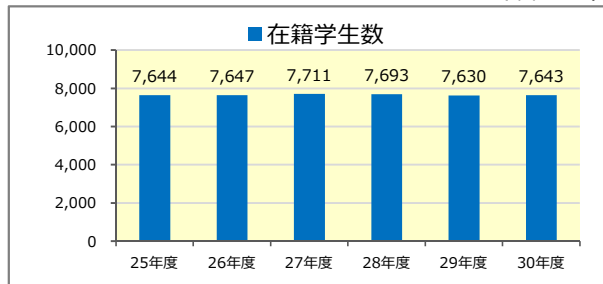
➤ 傾向

平成27年度までは251千円～260千円の間を推移し横ばい傾向にありましたが、平成28年度以降は、教育経費及び在籍学生数が減少しているため、学生当たり教育経費は減少傾向にあります。

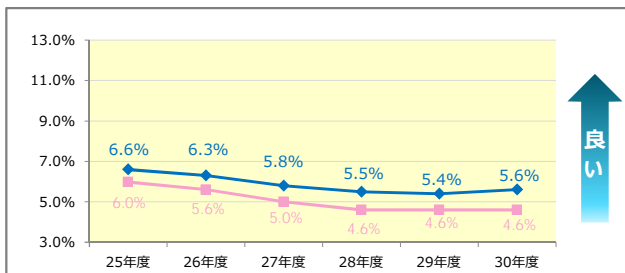
➤ 指標の読み方

学生一人当たりの教育経費であり、金額が高いほど学生にかかれた教育経費が高いことになります。

（単位：人）



③ 業務費対研究経費比率 (研究経費÷業務費)



➤ 傾向

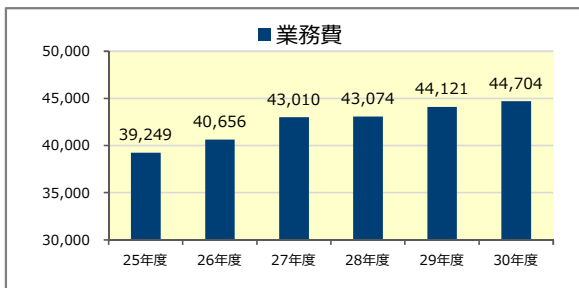
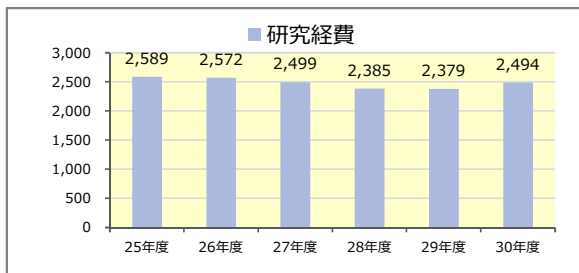
平成25年度は医科学研究拠点である藤井節郎記念医科学センターの設置に伴う初期費用等の影響により、研究経費は増加しています。平成26年度以降は、研究経費の減少と業務費の増加により、研究経費比率は減少傾向にあります。

➤ 指標の読み方

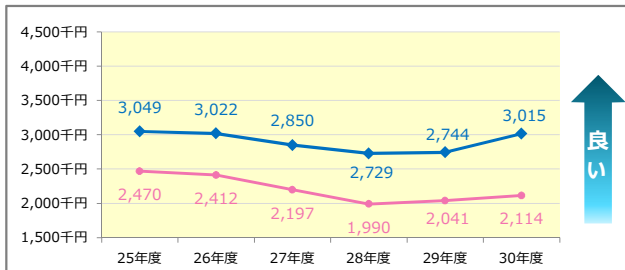
研究経費が業務費のうちどの程度占めるかを表し、比率が高いほど研究活動への比重が高いとされています。

第6位 (同規模大学中の順位)

(単位：百万円)



④ 常勤教員当たり研究経費 (研究経費÷常勤教員数)



➤ 傾向

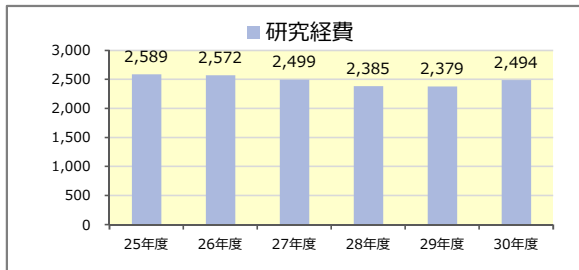
平成25年度は藤井節郎記念医科学センターの設置の影響により、常勤教員当たりの研究経費は増加しています。平成27年度以降は新学部設置・改組に向けた教員の増などにより、常勤教員当たりの研究経費は減少傾向にあります。ただし平成30年度は退職に伴う教員の減などにより増加しています。

➤ 指標の読み方

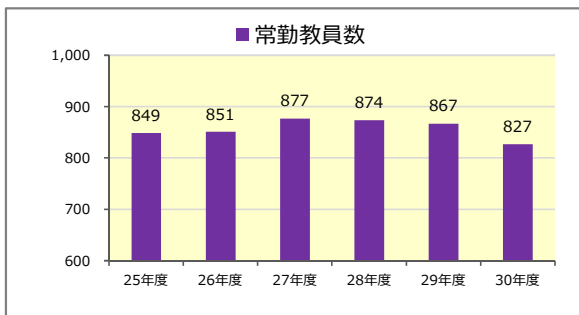
常勤教員一人当たりの研究経費であり、金額が大きいほど一人当たりの研究活動で使用される経費が大きい(財務的に研究活動が盛んである)こととなります。

第2位 (同規模大学中の順位)

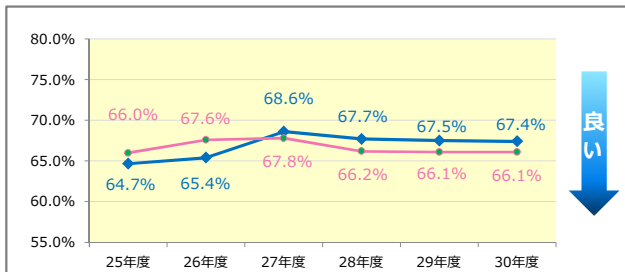
(単位：百万円)



(単位：人)



⑤ 診療経費比率 (診療経費÷附属病院収益)



➤ 傾向

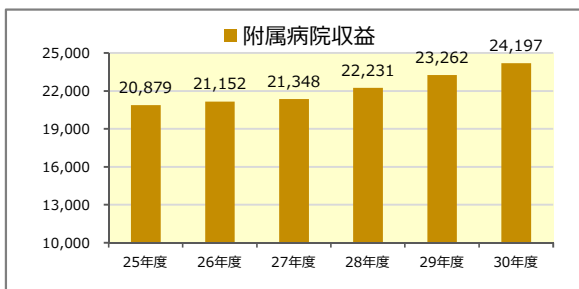
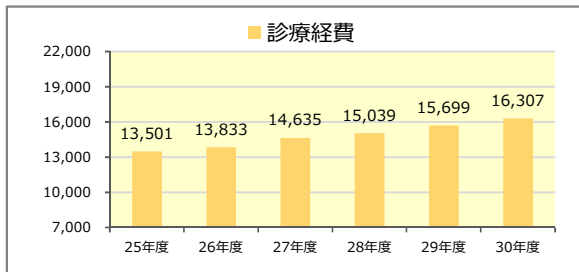
附属病院収益の増加に連動し診療経費は増加傾向にあります。平成30年度は、外来患者数及び外来化学療法件数の増加などにより附属病院収益が増えたため、診療経費比率は減少しています。

➤ 指標の読み方

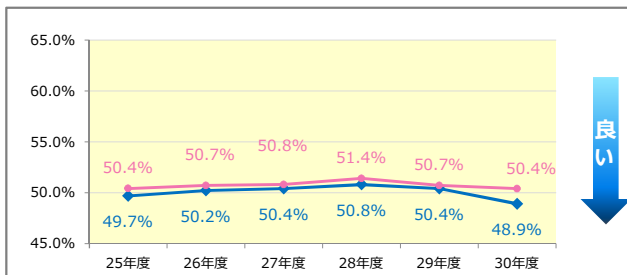
附属病院収益に対する診療経費の比率を表し、比率が低いほど病院の収益性が高いとされています。

第17位 (同規模大学中の順位)

(単位：百万円)



⑥ 人件費比率 (人件費÷業務費)

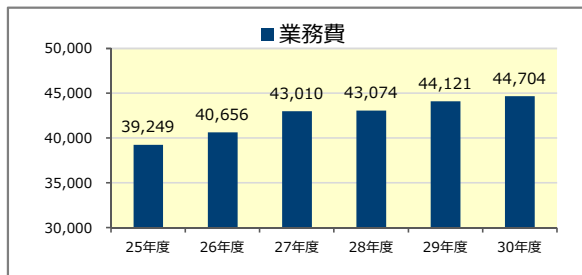
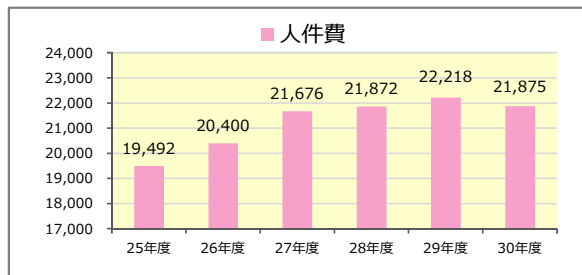


➤ 傾向
人件費比率は横ばい傾向であり、50%前後を推移しています。ただし平成30年度は退職に伴う教員の減などにより減少しています。

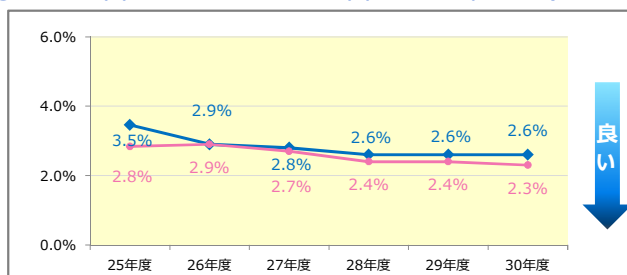
➤ 指標の読み方
人件費が業務費のうちどの程度占めるかを表し、比率が低いほど労働管理の効率性が高いとされています。

第7位 (同規模大学中の順位)

(単位: 百万円)



⑦ 一般管理費比率 (一般管理費÷業務費)

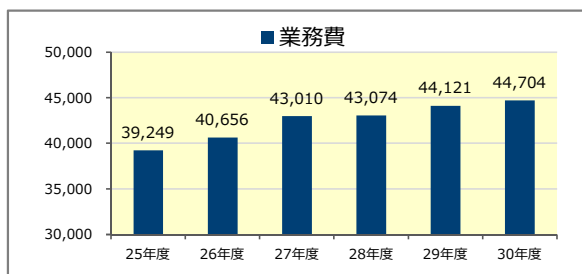
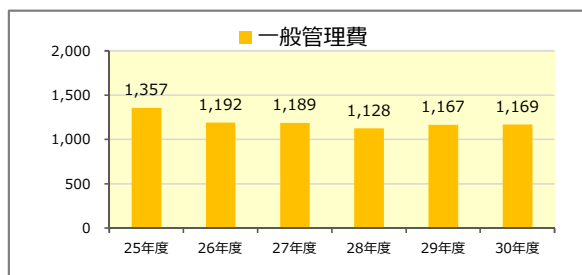


➤ 傾向
平成25年度は医学部立体駐車場新営に伴い増加しております。一般管理費比率は、環境整備事業等の予算措置状況により増減はありますが、2.6%~3.5%の間を推移しています。

➤ 指標の読み方
一般管理費が業務費のうちどの程度占めるかを表し、比率が低いほど管理運営の効率性が高いとされています。

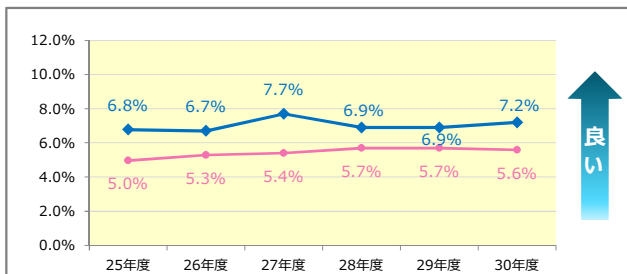
第21位 (同規模大学中の順位)

(単位: 百万円)



⑧ 外部資金比率

((受託研究等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益)

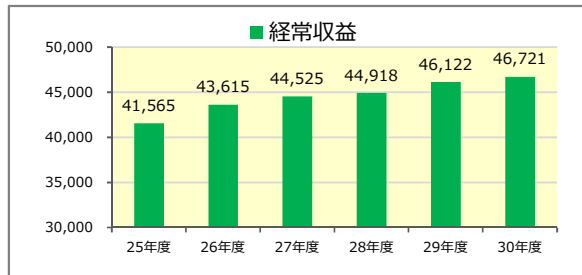
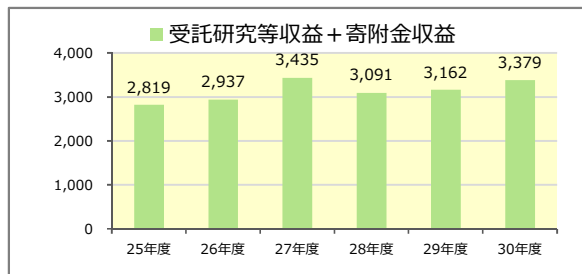


➤ 傾向
毎年度の受入額や、翌年度への繰越額の状況により変動しておりますが、外部資金比率は6.7%~7.7%の間を推移しています。

➤ 指標の読み方
経常収益のうち、外部資金がどの程度占めるかを表し、比率が高いほど資金獲得活動が順調に進んでいるとされています。

第3位 (同規模大学中の順位)

(単位: 百万円)



徳島大学 キャンパス 配置図

Tokushima University
Campus



常三島地区 *Josanjima Campus*



蔵本地区 *Kuramoto Campus*



新蔵地区 *Shinkura Campus*



【平成30事業年度(第15期) 財務報告2019】

発行：国立大学法人徳島大学財務部財務課決算係
〒770-8501 徳島県徳島市新蔵町2丁目24番地
TEL：088（656）9960
FAX：088（656）7033
E-mail：zaikssac@tokushima-u.ac.jp
URL：http://www.tokushima-u.ac.jp
発行年月：令和元年11月